



2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月31日

上場会社名 株式会社トリケミカル研究所

上場取引所 東

コード番号 4369 URL <http://www.trichemical.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 太附 聖

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 鈴木 欣秀

TEL 0554-63-6600

四半期報告書提出予定日 2022年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第2四半期の連結業績(2022年2月1日～2022年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	6,548	22.0	1,911	31.1	3,508	43.3	2,703	43.7
2022年1月期第2四半期	5,367	11.5	1,457	△5.8	2,448	6.6	1,881	4.7

(注)包括利益 2023年1月期第2四半期 3,107百万円 (50.5%) 2022年1月期第2四半期 2,064百万円 (24.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	83.20	—
2022年1月期第2四半期	58.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第2四半期	30,301	23,777	78.5
2022年1月期	28,288	21,320	75.4

(参考)自己資本 2023年1月期第2四半期 23,777百万円 2022年1月期 21,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年1月期	—	0.00	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,600	17.5	3,621	21.7	6,648	25.6	5,193	26.8	159.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期2Q	32,498,640 株	2022年1月期	32,498,640 株
② 期末自己株式数	2023年1月期2Q	1,610 株	2022年1月期	1,580 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期2Q	32,497,052 株	2022年1月期2Q	32,331,314 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2022年9月2日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（会計方針の変更）	9
（追加情報）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が緩和され、製造業の生産活動や個人消費の回復により、景気は持ち直しの動きが見られました。一方、足下では新型コロナウイルス感染症の再拡大、米中間の緊張の高まりやロシア・ウクライナ情勢の悪化等による原材料価格やエネルギー価格の高騰に加え、日米の金利差拡大による急激な円安の進行等から物価の上昇が想定以上に進んでおり、依然として先行きの不透明な状態は続いております。

当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきましては、テレワーク等の急速な普及やDX化の拡大等により世界的な半導体不足が生じておりましたが、直近ではインフレの進行や地政学リスクの高まりを受けて、パソコンやスマートフォン向け等、一部で需要減退の動きも見られ、先行きに慎重な見方も出てきている一方、先端半導体を中心に半導体メーカーの稼働は引き続き高い水準を維持しております。

このような状況下、当社グループといたしましては、日本・台湾・韓国・中国等の東アジア地域に向けて販売を拡大するとともに、顧客からの需要の増加に応えるべく生産設備の導入や人員増強等を行い、感染防止に努めながらも生産性の向上及び新規製品製造のための体制構築を積極的に図ってまいりました。

中期経営計画における経営方針に基づき、半導体製造用化学化合物の生産・開発能力の向上を一層推し進め、海外を中心とした新規材料の需要増に即応できる体制の整備に取り組む一方、既存製品の旺盛な需要に対応するために生産・品質管理体制を継続的に強化すると同時に、環境負荷の軽減や作業安全性の向上に対する投資も積極的に行ってまいりました。

利益面に関しましては、収益性を維持しながら持続的な成長を図るため、全社を挙げての経費削減に継続して取り組むとともに、中期経営計画における経営方針に基づき、グループ会社や部門間の連携を深め、一層の収益向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は6,548,819千円(前年同期比22.0%増)、営業利益は1,911,473千円(同31.1%増)となり、また、韓国関係会社SK Tri Chem Co., Ltd.に係る持分法による投資利益の計上等により、経常利益は3,508,248千円(同43.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,703,669千円(同43.7%増)となりました。

なお、当社グループの事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比3,843,026千円増加し、18,229,459千円となりました。その主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比1,830,462千円減少し、12,072,042千円となりました。その主な要因は、関係会社からの配当金入金により投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比143,144千円増加し、3,608,589千円となりました。その主な要因は、買掛金が増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比587,766千円減少し、2,915,325千円となりました。その主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比2,457,185千円増加し、23,777,585千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月15日付「2022年1月期決算短信」において公表いたしました2023年1月期の連結業績予想につきましては、2022年8月31日に公表いたしました「第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しておりますのでご参照下さい。

現時点においては当社グループの事業活動における新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であります。今後当該感染症が各国の経済動向や、当社グループ及び顧客におけるサプライチェーンに与える影響等につきましては、引き続き注視を続けてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,034,494	10,306,661
受取手形及び売掛金	3,058,124	4,071,943
電子記録債権	838,248	960,587
商品及び製品	79,197	110,686
仕掛品	749,403	1,127,076
原材料及び貯蔵品	1,321,772	1,350,090
その他	305,191	302,413
流動資産合計	14,386,432	18,229,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,319,866	5,491,911
減価償却累計額	△1,500,630	△1,652,539
建物及び構築物 (純額)	3,819,235	3,839,372
機械装置及び運搬具	3,119,985	3,876,910
減価償却累計額	△1,708,130	△1,903,368
機械装置及び運搬具 (純額)	1,411,854	1,973,541
工具、器具及び備品	2,616,297	2,796,924
減価償却累計額	△1,630,985	△1,805,646
工具、器具及び備品 (純額)	985,312	991,278
土地	714,933	714,933
その他	1,329,486	1,272,004
減価償却累計額	△246,748	△293,260
その他 (純額)	1,082,737	978,743
有形固定資産合計	8,014,073	8,497,869
無形固定資産	181,431	155,184
投資その他の資産		
投資有価証券	5,535,422	3,166,394
その他	171,576	252,593
投資その他の資産合計	5,706,999	3,418,988
固定資産合計	13,902,504	12,072,042
資産合計	28,288,937	30,301,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	613,784	860,303
1年内返済予定の長期借入金	961,417	889,764
未払法人税等	800,361	864,920
賞与引当金	113,242	135,783
その他	976,639	857,818
流動負債合計	3,465,445	3,608,589
固定負債		
長期借入金	2,699,229	2,286,069
退職給付に係る負債	118,662	124,000
その他	685,200	505,255
固定負債合計	3,503,092	2,915,325
負債合計	6,968,537	6,523,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,278,912	3,278,912
資本剰余金	3,179,912	3,179,912
利益剰余金	14,626,625	16,680,353
自己株式	△1,720	△1,800
株主資本合計	21,083,730	23,137,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,473	4,137
為替換算調整勘定	254,279	653,350
退職給付に係る調整累計額	△19,083	△17,281
その他の包括利益累計額合計	236,669	640,206
純資産合計	21,320,399	23,777,585
負債純資産合計	28,288,937	30,301,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)
売上高	5,367,109	6,548,819
売上原価	3,010,714	3,643,183
売上総利益	2,356,395	2,905,636
販売費及び一般管理費	898,659	994,162
営業利益	1,457,735	1,911,473
営業外収益		
受取利息	70	92
受取配当金	196	284
持分法による投資利益	799,852	1,177,698
為替差益	131,752	364,382
その他	108,792	72,199
営業外収益合計	1,040,664	1,614,656
営業外費用		
支払利息	17,043	14,854
株式交付費	30,545	—
その他	2,016	3,027
営業外費用合計	49,606	17,882
経常利益	2,448,794	3,508,248
税金等調整前四半期純利益	2,448,794	3,508,248
法人税、住民税及び事業税	606,727	1,004,169
法人税等調整額	△39,549	△199,590
法人税等合計	567,178	804,578
四半期純利益	1,881,615	2,703,669
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,881,615	2,703,669

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	1,881,615	2,703,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239	2,663
為替換算調整勘定	31,955	43,270
退職給付に係る調整額	1,658	1,802
持分法適用会社に対する持分相当額	149,109	355,800
その他の包括利益合計	182,962	403,537
四半期包括利益	2,064,577	3,107,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,064,577	3,107,206
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,448,794	3,508,248
減価償却費	487,154	597,148
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,868	21,720
受取利息及び受取配当金	△267	△376
支払利息	17,043	14,854
株式交付費	30,545	—
持分法による投資損益 (△は益)	△799,852	△1,177,698
売上債権の増減額 (△は増加)	47,607	△1,115,120
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△455,270	△426,357
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,895	220,884
未払又は未収消費税等の増減額	163,670	△55,130
未払金の増減額 (△は減少)	34,734	11,587
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,474	61,006
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	82,276	35,714
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	4,150	5,338
その他	△73,306	△154,655
小計	2,054,568	1,547,165
利息及び配当金の受取額	678,003	3,892,096
利息の支払額	△17,169	△14,669
法人税等の支払額	△597,315	△930,174
法人税等の還付額	—	1,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,118,087	4,496,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△600	△600
有形固定資産の取得による支出	△417,487	△1,015,266
無形固定資産の取得による支出	△42,754	△21,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△460,841	△1,037,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△580,000	—
長期借入金の返済による支出	△312,570	△484,813
リース債務の返済による支出	△43,981	△45,556
株式の発行による収入	4,909,454	—
自己株式の取得による支出	—	△79
配当金の支払額	△530,329	△648,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,442,572	△1,179,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,676	△7,118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,116,495	2,272,166
現金及び現金同等物の期首残高	1,698,612	8,034,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,815,108	10,306,661

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、収益認識会計基準適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内の販売において出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識することとしております。また、輸出版売においてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,868千円減少し、売上原価は3,138千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,730千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。